

人口減少時代に求められる
子ども若者政策

一般社団法人 人口減少対策総合研究所

理事長 河合雅司

子ども若者政策は「並走型」へ転換を

1) 出生数減少スピードの緩和（これまでの政策）

- 結婚、出産支援策（希望する人へのサポート）
- 子育て支援策
- 妊娠、子育て中の親などに対する負担軽減策

2) 少子化に伴って起きる課題への対応（新規に取り組む政策）

- イノベーションを起こす力の衰退への歯止め策
- 子どもの暮らしや教育を取り巻く環境の悪化に対する改善策
- 人材育成の国家戦略の立案（どの分野の人材をどれくらい育成するか）
⇒ 警察官や消防士、自衛官など「若い力」を必要とする職種が不足
- 「低出生率の罨」への対策

出産期(25~39歳)の日本人女性の推計



2021年は総務省の人口推計(10月1日現在)。2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(低位推計)

2050年は33.6%減、出生数回復は困難

日本人出生数の推移

(単位:人)



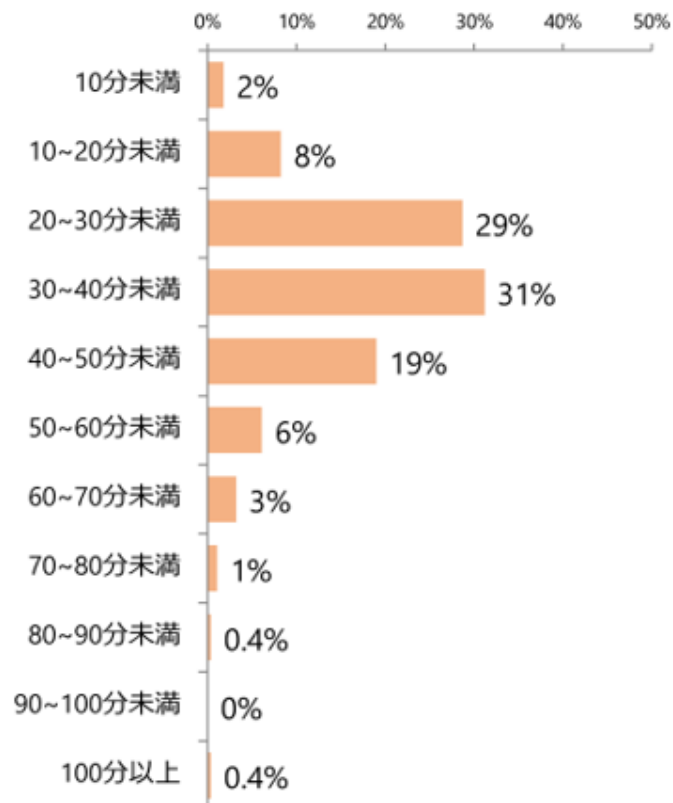
20年後の「20歳人口」は3割少ない

学校統合で通学時間60分超の児童も

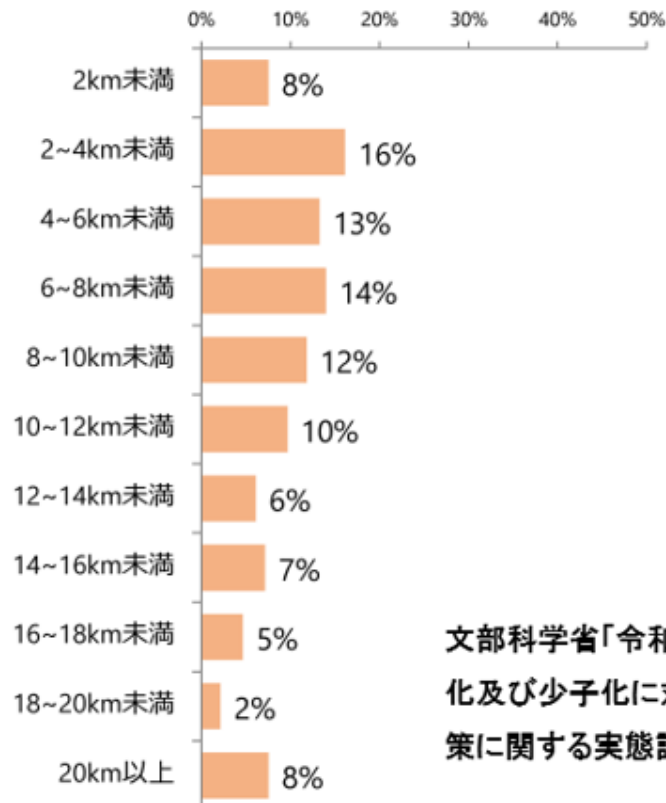
23-(1)

統合後の通学時間が最も長い児童の通学時間及び距離（小学校）

通学時間



通学距離



文部科学省「令和3年度 学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」から一部抜粋

N=295（統合後の小学校数）

バスや借り上げタクシー利用も増加

園児不足で幼稚園教諭の育成困難へ

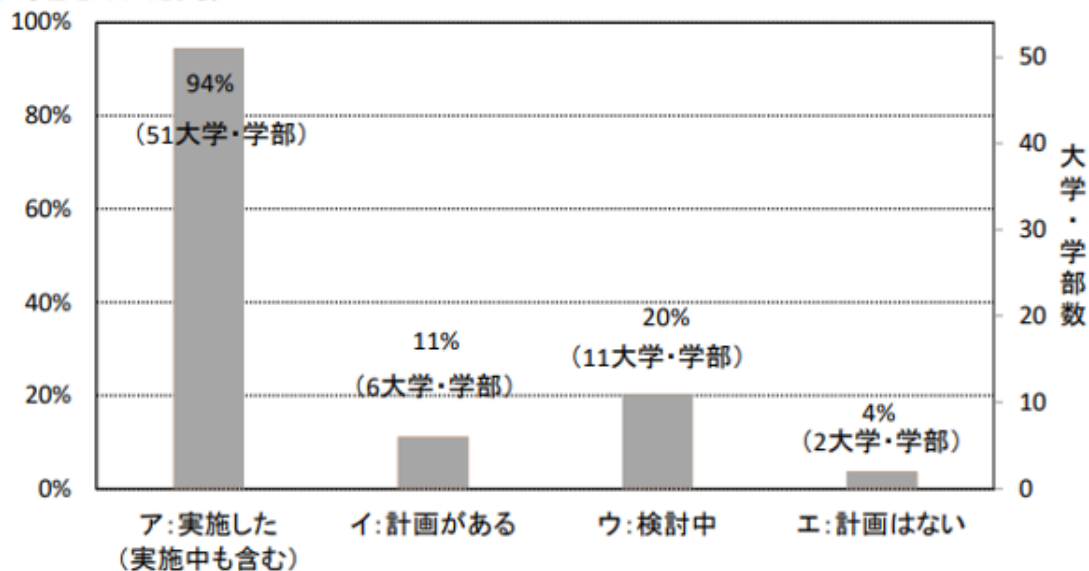
●3年保育 過去3年間の高知大学附属幼稚園への出願者数

	募集人員	出願者数	受験者数	合格者数	抽選
令和4年度	28名	29名	24名	24名	なし
令和3年度	28名	28名	27名	26名	なし
令和2年度	28名	21名	20名	20名	なし

高知大学教育学部附属幼稚園のホームページより一部抜粋

法人化後の附属学校園の学級定員減の実施

(54大学・学部を100%とする)



日本教育大学協会企画・調査研究委員会国立大学附属学校の在り方検討ワーキンググループ
「令和3年度国立大学附属学校園の実態調査〈基本調査〉」から一部抜粋

広がる高校入試の定員割れ

地方の公立高校には超小規模校も

生徒数

R4年度		1年生			2年生			3年生			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
普通科	1ホーム	8	11	19	3	8	11	4	9	13	15	28	43
	2ホーム 自然環境コース	3	3	6	8	1	9	3	1	4	14	5	19
合計		11	14	25	11	9	20	7	10	17	29	33	62

高知県立四万十高等学校のホームページから一部抜粋

社会形成能力や学習競争力に影響

少子化の最大の弊害は社会の硬直化

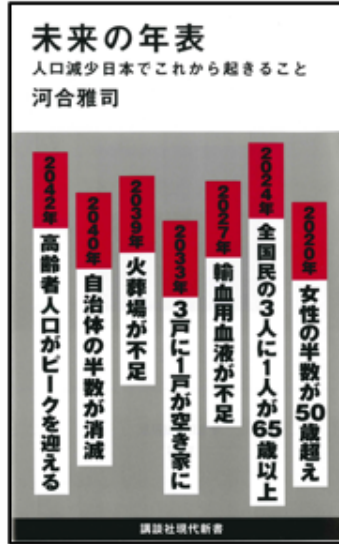
1) 各団体・組織で世代交代が進まずマンネリズムが支配

- 人材の裾野が狭くなり、学校内で切磋琢磨する力が弱まる
- 出生数減に伴い、年々優秀な人材の絶対数が少なくなる
- 社会に出て各分野に散り散りになり、さらに小人数化。日本全体として社会や組織を活性化させる力が弱まる ⇒少子社会において若者の分散は国家として致命的

2) 若者を諦めの境地に誘う状況の打開に向けた政策の検討が必要

- 優秀な人材への投資やチャンスの提供（国費留学や飛び級制度の拡充など）
- 今後必要となる分野の人材育成（学費補助や学校教員の見直しなど）
- 若者同士が交流する機会の創出（大学の共同キャンパス、企業の合同研修会など）
- シルバー民主主義の是正（ドメイン投票法や被選挙権年齢の引き下げといった「選挙参加年齢」の見直しなど） ⇒2045年、20～30代は65歳以上の半分以下

本資料の参考文献



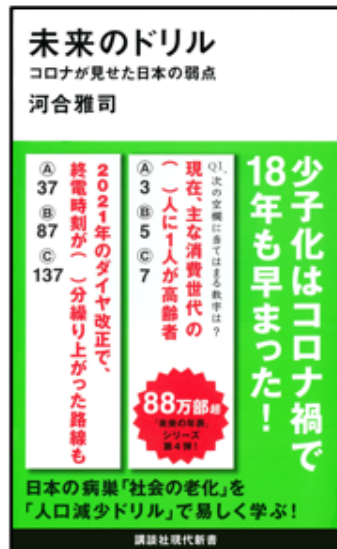
講談社現代新書



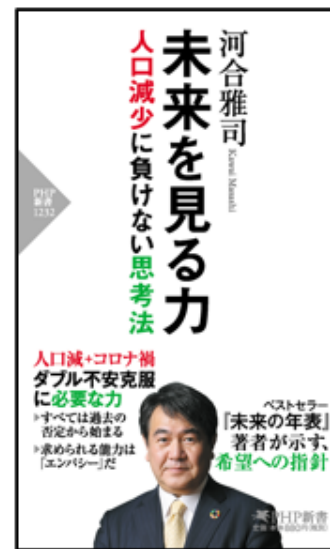
講談社現代新書



講談社現代新書



講談社現代新書



PHP新書

※ この資料は著作物です。
著作権などの関係上、
無断で再利用することは
堅くお断り致します。